

がん対策関連の検討会等について

がん診療提供体制のあり方に関する検討会

【現状】

全国どこでも質の高いがん医療を提供することを目指し、がん診療連携拠点病院を2次医療圏(344箇所)に原則1つを目指して整備した結果、現在397箇所(都道府県拠点51箇所、地域拠点344箇所、国立がんセンター2箇所)の医療機関が指定されている(一部医療圏では人口や医療機関の配置等を加味して複数指定)。

【課題】

拠点病院間の格差が大きいこと、未だに107の医療圏で拠点病院が整備されていないこと、特定の領域に高度な診療機能を持つ医療機関をどう位置づけるかといった課題がある。

【今後の方向性】

「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」の提言を受け、地域医療資源を最大限活用するため、新たに「地域がん診療病院(仮称)」を整備する。

地域がん診療病院は、①拠点病院の指定がない医療圏を中心に、がん医療を担う医療機関を他医療圏の拠点病院とグループで指定し、外来化学療法や緩和ケア等医療圏内で受けることが望ましいがん医療を提供、②特定の領域で優れた診療機能を持つ医療機関を、拠点病院とグループで指定し、拠点病院の診療機能を強化、の2種類を想定。

【構成員】

伊藤 朋子 声を聴きあう患者たち&ネットワーク
「VOL-Net」代表
今村 聡 社団法人日本医師会副会長
緒方 真子 神奈川県立がんセンター患者会
「コスモス」世話人代表
神野 正博 社団法人全日本病院協会副会長
○北島 政樹 学校法人国際医療福祉大学学長
佐々木 淳 宮城県健康福祉部次長
篠 道弘 静岡県立がんセンター薬剤部長

田村 和夫 学校法人福岡大学医学部腫瘍・血液・感染症内科学教授
中川 恵一 国立大学法人東京大学医学部附属病院放射線科准教授
西山 正彦 国立大学法人群馬大学医学系研究科医科学専攻
病態腫瘍制御学講座病態腫瘍薬理学分野教授
平岡 真寛 国立大学法人京都大学放射線腫瘍学・画像応用治療学教授
堀田 知光 独立行政法人国立がん研究センター理事長
松月 みどり 公益社団法人日本看護協会常任理事
横山 晶 新潟県立がんセンター新潟病院院長
吉川 幸伸 独立行政法人国立病院機構呉医療センター・中国がん
センター外科系診療部長

(五十音順・敬称略 ○は座長)

【設置】平成24年12月

【検討経緯】

- 平成24年度は検討会を3回開催し、拠点病院の格差是正、空白の医療圏に対しがん診療病院(仮称)を設置すること等の中間とりまとめを平成25年4月にとりまとめた。
- 平成25年度は5月から検討会の下にワーキンググループを設け、拠点病院等の指定要件の検討を行っている。

がん診療提供体制のあり方に関する ワーキンググループ

【現状】

全国どこでも質の高いがん医療を提供することを目指し、がん診療連携拠点病院を2次医療圏(344箇所)に原則1つを目指して整備した結果、現在397箇所(都道府県拠点51箇所、地域拠点344箇所、国立がんセンター2箇所)の医療機関が指定されている(一部医療圏では人口や医療機関の配置等を加味して複数指定)。

【課題】

拠点病院間の格差が大きいこと、未だに107の医療圏で拠点病院が整備されていないこと、特定の領域に高度な診療機能を持つ医療機関をどう位置づけるかといった課題がある。

【今後の方向性】

「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」の提言を受け、地域医療資源を最大限活用するため、新たに「地域がん診療病院(仮称)」を整備する。

地域がん診療病院は、①拠点病院の指定がない医療圏を中心に、がん医療を担う医療機関を他医療圏の拠点病院とグループで指定し、外来化学療法や緩和ケア等医療圏内で受けることが望ましいがん医療を提供、②特定の領域で優れた診療機能を持つ医療機関を、拠点病院とグループで指定し、拠点病院の診療機能を強化、の2種類を想定。

【構成員】

池山 晴人	独立行政法人国立病院機構近畿中央胸部疾患センター 地域医療連携室地域医療連携係長	調 憲	九州大学大学院医学研究院 消化器・総合外科分野准教授
大西 洋	山梨大学医学部放射線医学講座・放射線科准教授	花出 正美	公益財団法人がん研究会有明病院 看護部 看護師長
蒲生 真紀夫	大崎市民病院腫瘍センター長	山内 英子	聖路加国際病院プレストセンター長 乳腺外科部長
黒田 一	国際医療福祉大学教授 病理診断科部長	○若尾 文彦	独立行政法人国立がん研究センター がん対策情報センター長

【設置】平成25年5月

(五十音順・敬称略 ○は座長)

【検討経緯】

- 拠点病院等の指定要件の検討のため、平成25年5月から検討会の下にワーキンググループを設け、これまでに計2回の議論を行っている。
- 今後は夏を目途に意見をとりまとめ、検討会に報告予定。

今後のがん研究のあり方に関する有識者会議

【趣旨】

平成24年6月に閣議決定された「がん対策推進基本計画」でがん研究戦略に関しては、「2年以内に、国内外のがん研究の推進状況を俯瞰し、がん研究の課題を克服し、企画立案の段階から基礎研究、臨床研究、公衆衛生学的研究、政策研究等のがん研究分野に対して関係省庁が連携して戦略的かつ一体的に推進するため、今後のあるべき方向性と具体的な研究事項等を明示する新たな総合的ながん研究戦略を策定することを目標とする。」と記載されている。

がん対策については未だ克服するべき課題も多くあることから、がん研究の今後のあるべき方向性と具体的な研究事項などを総合的に検討する場として本会議を開催する。

【構成員】

石井 榮一	愛媛大学大学院医学系研究科小児医学 教授	野田 哲生	公益財団法人がん研究会がん研究所 所長
石川 冬木	京都大学大学院生命科学研究科 研究科長	○堀田 知光	独立行政法人国立がん研究センター 理事長
上谷 律子	一般財団法人日本食生活協会 会長	眞島 喜幸	特定非営利活動法人パンキャンジャパン 理事長
上田 龍三	愛知医科大学医学部腫瘍免疫寄附講座 教授	道永 麻里	公益社団法人日本医師会 常任理事
後藤 俊男	独立行政法人理化学研究所創薬・医療技術基盤プログラムディレクター	南 砂	読売新聞東京本社編集局 医療部長
小松 研一	日本医療機器産業連合会 副会長	宮園 浩平	東京大学大学院医学系研究科分子病理学 教授
白岩 健	国立保健医療科学院研究情報支援研究センター 研究員	門田 守人	公益財団法人がん研究会有明病院 院長
祖父江 友孝	大阪大学大学院医学系研究科環境医学 教授	米倉 義晴	独立行政法人放射線医学総合研究所 理事長
田村 和夫	福岡大学医学部腫瘍・血液・感染症内科学 教授	米田 悦啓	独立行政法人医薬基盤研究所 理事長
中釜 齊	独立行政法人国立がん研究センター 研究所長		
西山 正彦	群馬大学大学院医学系研究科病態腫瘍薬理学分野 教授		
野木森 雅郁	日本製薬工業協会 副会長		

(五十音順・敬称略 ○は座長)

【設置】 平成25年4月 【事務局】 文部科学省、厚生労働省、経済産業省の協働のもと設置

【検討経緯】

- 基本計画に基づき、「第3次対がん10か年総合戦略」に続く新たながん研究戦略を策定へ向け、具体的な検討を行うため、平成25年4月「今後のがん研究のあり方に関する有識者会議」を設置し、これまで計5回の議論を行っている。
- 6月11日開催の第5回会議では、「今後のがん研究のあり方について(報告書案・暫定版)」について議論を行った。

緩和ケア推進検討会

【趣旨】

がん患者とその家族が可能な限り質の高い生活を送れるよう、緩和ケアをがんと診断された時から提供するとともに、診断、治療、在宅医療など様々な場面で切れ目なく実施することが重要である。

しかしながら、日本では未だがん性疼痛の緩和等に用いられる医療麻薬の消費量が少ないことや、がん医療に携わる医師が緩和ケアの重要性を十分に認識していないこと、国民に対しても未だ緩和ケアに対する正しい理解や周知が進んでいないこと等の課題が指摘されている。

本検討会においては、こうした課題や緩和ケアの現状を踏まえ、今後の緩和ケア対策について、俯瞰的かつ戦略的な対策等を検討し、今後の対策に反映していくこととする。

「緩和ケア推進検討会」構成員名簿

池永 昌之 淀川キリスト教病院ホスピス・こどもホスピス病院副院長
岩瀬 哲 国立大学法人東京大学医学研究所附属病院
緩和医療科 特任講師
大西 秀樹 埼玉医科大学国際医療センター精神腫瘍学 教授
小川 節郎 日本大学医学部麻酔科学系麻酔科学分野 教授
加賀谷 肇 明治薬科大学臨床薬剤学教室 教授
木澤 義之 国立大学法人神戸大学大学院医学研究科内科系講座
先端緩和医療学分野 特命教授
小松 浩子 慶応大学看護医療学部慢性臨床看護学 教授

田村 里子 東札幌病院診療部 副部長
中川 恵一 国立大学法人東京大学医学部附属病院放射線科 准教授
○花岡 一雄 JR東京総合病院 名誉院長
細川 豊史 京都府立医科大学附属病院疼痛緩和医療部 部長
前川 育 特定非営利活動法人周南いのちを考える会 代表
松月 みどり 公益社団法人日本看護協会 常任理事
松本 陽子 特定非営利活動法人愛媛がんサポートおれんじの会 理事長
道永 麻里 社団法人日本医師会 常任理事
武藤 真祐 医療法人社団鉄祐会

(五十音順・敬称略 ○は座長)

【設置】平成24年4月

【検討経緯】

- 平成24年4月に設置した「緩和ケア推進検討会」において、これまで計10回にわたり、緩和ケアの推進方策を検討。平成24年9月には、緩和ケアセンターの整備と基本的緩和ケアに求められる方策等を盛り込んだ「中間とりまとめ」を行い、平成25年度予算等で対応。
- その後、拠点病院における人材配置や専門的緩和ケアへのアクセスの改善、緩和ケアにおける地域連携等の観点から、議論を深め、「緩和ケアセンター」の具体的推進方策、拠点病院の指定要件に係る事項、医療者に対する緩和ケアの教育体制等について議論を行った。
- 今後、「緩和ケアの普及啓発」等について議論を進める予定。

がん検診のあり方に関する検討会

【趣旨】

がん検診は健康増進法に基づく市町村の事業として行われている。がん検診の実施については「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」（平成20年3月31日付け健発第0331058号厚生労働省健康局長通知）を定め、市町村による科学的根拠に基づくがん検診を推進しているところである。また、がん検診受診率向上に向け、平成21年度よりがん検診無料クーポンと検診手帳の配布や、企業との連携の促進、受診率向上のキャンペーン等の取組を行ってきた。

しかしながら、がん検診については、科学的根拠に基づくがん検診の実施について十分でないこと、検診受診率についても依然として諸外国に比べ低いこと等の課題が指摘されている。

本検討会においては、国内外の知見を収集し、科学的根拠のあるがん検診の方法等について検討を行うとともに、受診率向上施策について、これまでの施策の効果を検証した上で、より効率的・効果的な施策等を検討することとする。

【構成員】

大内	憲明	国立大学法人東北大学医学部医学系研究科長・医学部長
菅野	匡彦	東京都八王子市健康福祉部地域医療推進課課長補佐 兼主査(成人健診・がん検診担当)
斎藤	博	独立行政法人国立がん研究センター がん予防・検診研究センター検診研究部部長
祖父江	友孝	国立大学法人大阪大学医学系研究科環境医学教授
福田	敬	国立保健医療科学院研究情報支援研究センター 上席主任研究官
松田	一夫	財団法人福井県健康管理協会副理事長
道永	麻里	社団法人日本医師会常任理事

(五十音順・敬称略 ○は座長)

【設置】平成24年5月

【検討経緯】

平成24年度は検討会を4回開催して主に子宮頸がんの検診項目について検討し、2月に報告書を取りまとめた。平成25年度は5月に第5回目の検討会を開催し、受診率向上施策や精度管理について検討したところ。今後引き続き受診率向上施策・精度管理について検討を実施するとともに他のがん検診の検診項目等についても検討する予定。